法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

第145期（2019年４月１日 ～2020年３月31日）

明治機械株式会社

法令及び定款16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

（https://www.meiji-kikai.co.jp/）

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1)連結の範囲に関する事項

・連結子会社の状況

・連結子会社の数　　２社

・連結子会社の名称　　明治機械（徳州）有限公司
株式会社柳原製粉機

(2)持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4)会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券　時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産
（リース資産を除く）

当社・在外連結子会社１社……定額法

国内連結子会社１社……建物及び構築物（建物附属設備を含む）については定額法、その他については定率法によっております。

ロ．無形固定資産……定額法
（リース資産を除く）　なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が３百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．重要な収益及び費用の計上基準

当社の請負工事に係わる収益の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末の進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額　　1,123,943千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首の株式数（株）	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数（株）
発行済株式 普通株式	11,402,636	－	－	11,402,636
自己株式 普通株式	14,200	－	－	14,200

(2)配当に関する事項

①配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日株主総会	普通株式	45,553	4	2019年3月31日	2019年6月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月24日株主総会	普通株式	56,942	5	2020年3月31日	2020年6月25日

６．金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業及び設備投資を行うに当たり必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金や長期的な設備投資資金を銀行借入等により調達する方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業または純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制をとり、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用する方針であります。

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を経て行うこととなっております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクへの対応を図っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
①現金及び預金	2,380,328	2,380,328	－
②受取手形及び売掛金	1,768,193	1,768,193	－
③投資有価証券	326,053	326,053	－
④支払手形及び買掛金	(1,031,695)	(1,031,695)	－
⑤電子記録債務	(266,907)	(266,907)	－
⑥短期借入金	(2,580,000)	(2,580,000)	－
⑦リース債務（流動負債）	(2,740)	(2,721)	△19
⑧未払法人税等	(35,136)	(35,136)	－
⑨未払費用	(21,083)	(21,083)	－
⑩リース債務（固定負債）	(3,779)	(3,689)	△90

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負　債

④支払手形及び買掛金、⑤電子記録債務、⑧未払法人税等、⑨未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥短期借入金、⑦リース債務（流動負債）、⑩リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、契約又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

7．賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都及びその他地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しております。

(2)賃貸等不動産時価等に関する事項（2020年３月31日現在）

連結貸借対照表計上額（千円）	時価(千円)
728,530	1,255,617

（注）1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であり、売却予定の不動産の時価は売却予定価額に基づいた金額であります。

8．１株当たり情報に関する注記

(1)１株当たり純資産額　188円31銭

(2)１株当たり当期純損失　23円47銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び
その他の関係会社有価証券……移動平均法による原価法

その他有価証券　時価のあるもの……事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品……個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切り下げの方法により算定）

原材料……移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切り下げの方法により算定）

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法
（リース資産を除く）

②無形固定資産……定額法
（リース資産を除く）　なお、ソフトウエア（自社利用）については社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が３百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金
　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準
　請負工事に係る収益の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末の進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(5)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
　消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記
　該当事項はありません。

３．表示方法の変更に関する注記
　該当事項はありません。

４．貸借対照表に関する注記
(1)有形固定資産の減価償却累計額　961,330千円

(2)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	28千円
短期金銭債務	16,477千円

５．損益計算書に関する注記
関係会社との取引高

売上高	1,430千円
仕入高	82,337千円
その他営業取引高	8,796千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	14,200	－	－	14,200

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、繰越欠損金等であり、評価性引当額を同額計上しております。なお、繰延税金負債の主な内容は、土地評価益であります。

８．関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	明治機械(徳州)有限公司	(所有)直接100.0%	製品の購入（仕入）役員の兼任	ロール製品の購入	34,308	買掛金	4,621
子会社	株式会社柳原製粉機	(所有)直接100.0%	製品の販売（売上）製品の購入（仕入）役員の兼任	製品の販売 製品の購入	1,430 48,028	買掛金	9,680

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)製品の販売及び購入については、市場価格を参考に決定しております。

(2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2)役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊栄実業株式会社	(被所有)直接 0.4%	建物管理業務委託等役員の兼任	業務委託料支払等	10,186	―	―
	株式会社エスココーポレーション	―	太陽光関連売上	太陽光発電部材売上	37,460	売掛金	25,498
	コンピュートロン株式会社	(被所有)直接 1.2%	情報システム開発・導入管理の委託役員の兼任	情報システム開発費用導入サポート保守費用等	91,598	未払金	20,994
	株式会社テクノ・セブン	(被所有)直接 2.4%	建物現状回復工事施工役員の兼任	建物現状回復工事売上等	15,700	―	―
	株式会社サイプレイス・ソリューションズ	(被所有)直接 0.3%	業務委託等役員の兼任	業務委託等フロー作成データベース化	15,408	買掛金 未払金	1,562 429

(注) 1．取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)製品の販売及び購入については、市場価格を参考に決定しております。
(2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

9．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　187円66銭

(2) 1株当たり当期純損失　23円62銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。